

福岡市地球温暖化対策実行計画の 進捗状況について【2019年版】

令和元年 8月29日

目次

I. 区域施策編

1. 区域施策編における計画期間及び削減目標
2. 温室効果ガス排出量等の総量
3. 家庭部門
4. 業務部門
5. 運輸（自動車）部門
6. 主な施策の実施状況
7. 削減目標等の達成状況

II. 事務事業編（市役所業務）

1. 事務事業編における計画期間及び削減目標
2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移
3. 削減目標等の達成状況

I 区域施策編

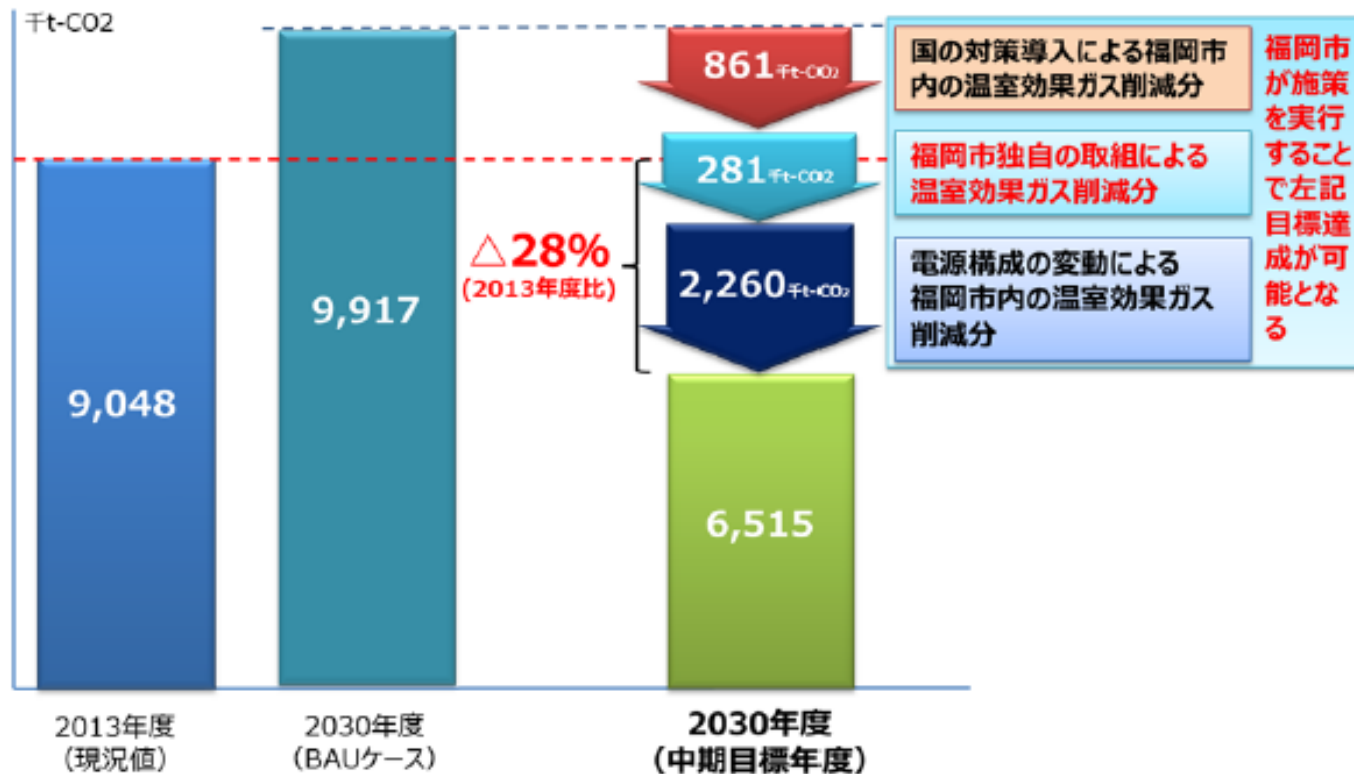
1. 区域施策編における計画期間及び削減目標

計画期間：2016年度から2030年度，基準年度：2013年度

中期目標（2030年度）⇒ 温室効果ガス排出量28%削減（2013年度比）

長期目標（2050年度）⇒ 80%削減をめざす（2013年度比）

※長期目標は、今後の国の地球温暖化対策計画の内容により見直すこともあります。

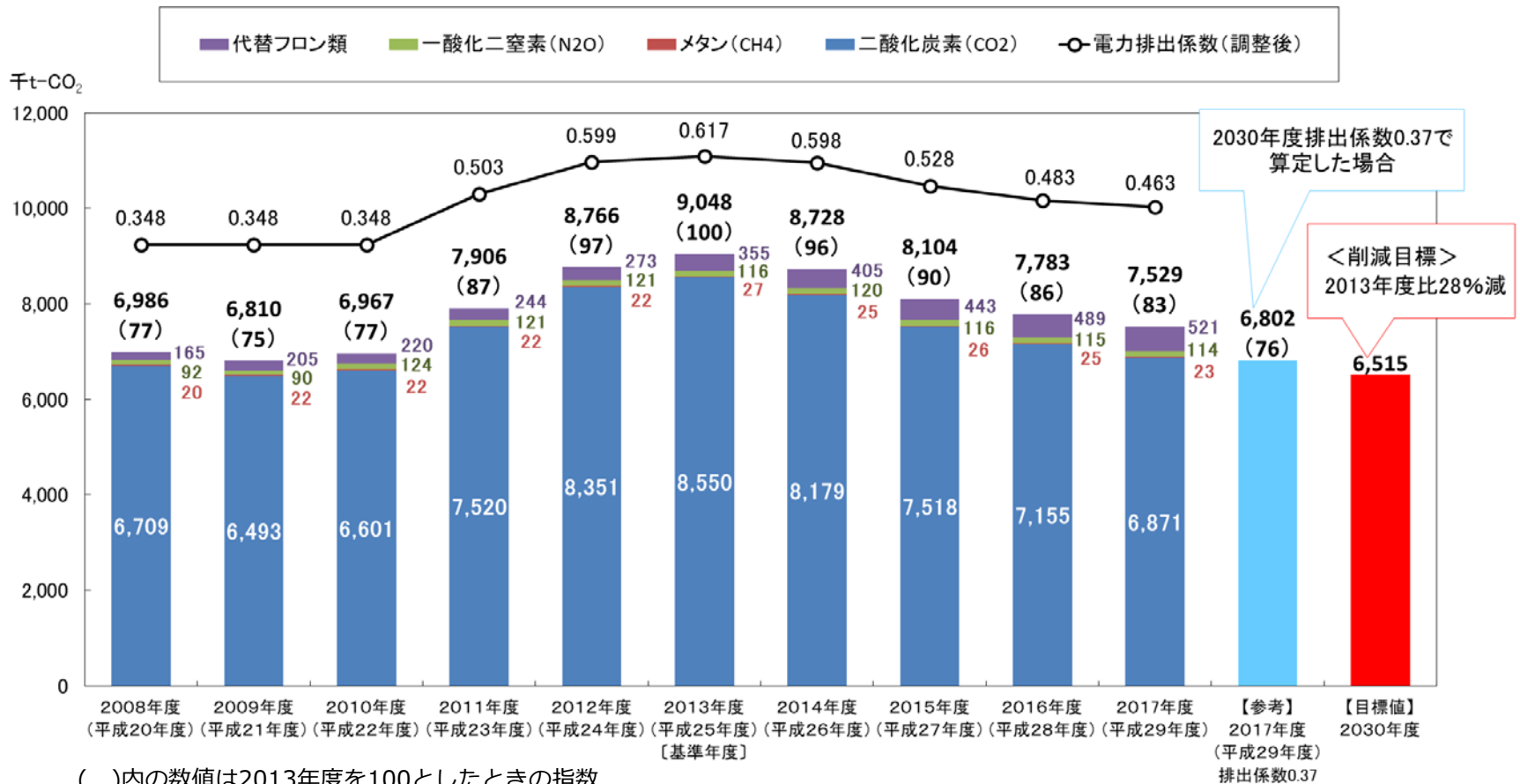


2030年度（中期目標年度）における削減目標 [図①]

2. 温室効果ガス排出量等の総量

(1) 温室効果ガス排出量の推移 [図②]

◆福岡市における2017年度の温室効果ガス排出量は、
基準年度（2013年度）と比べて17%（約1,519千t-CO₂）減少



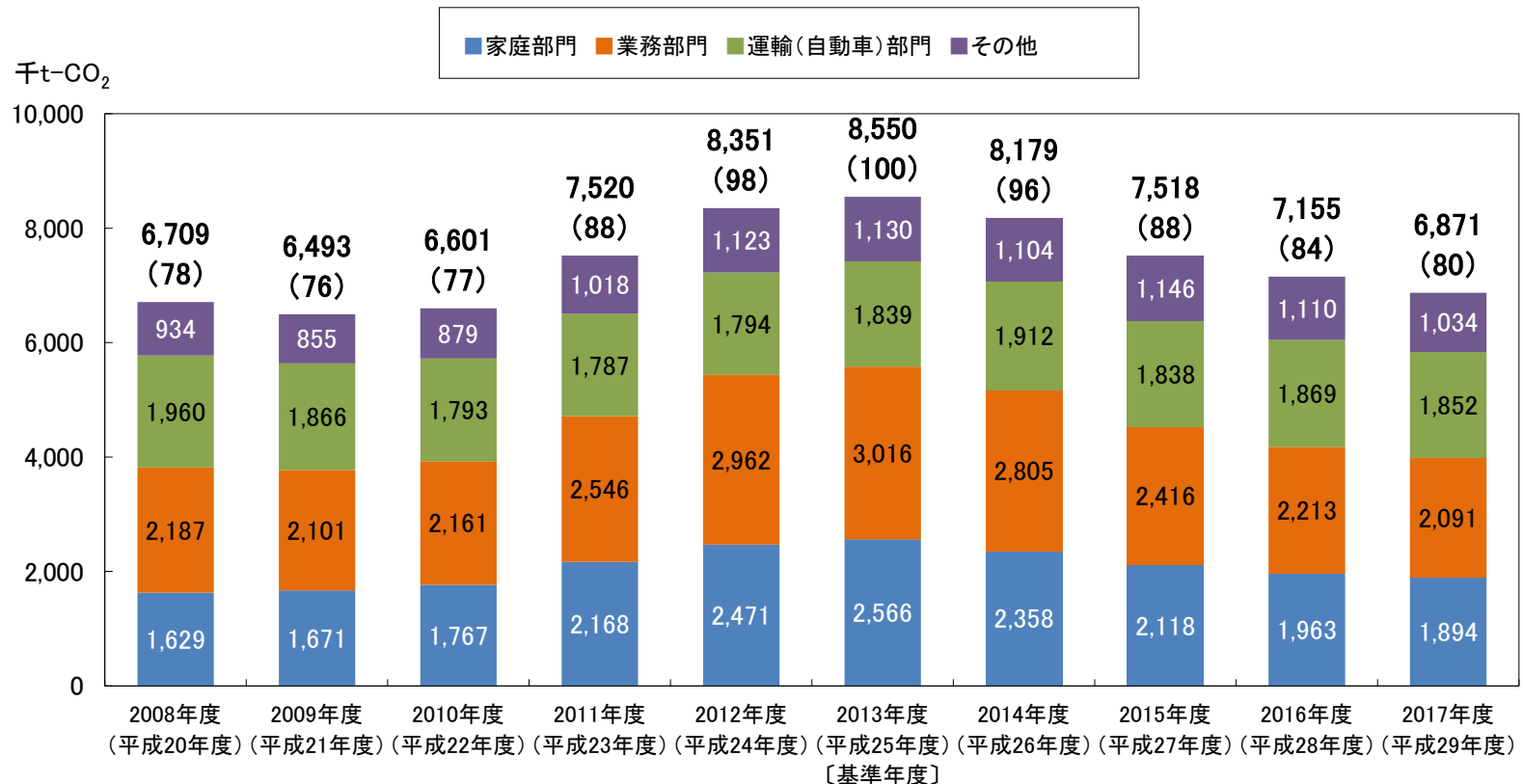
()内の数値は2013年度を100としたときの指数

※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

2. 温室効果ガス排出量等の総量

(2) 二酸化炭素排出量の推移 [図③]

◆福岡市における2017年度の二酸化炭素排出量は、
基準年度（2013年度）と比べて20%（約1,679千t-CO₂）減少



()内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

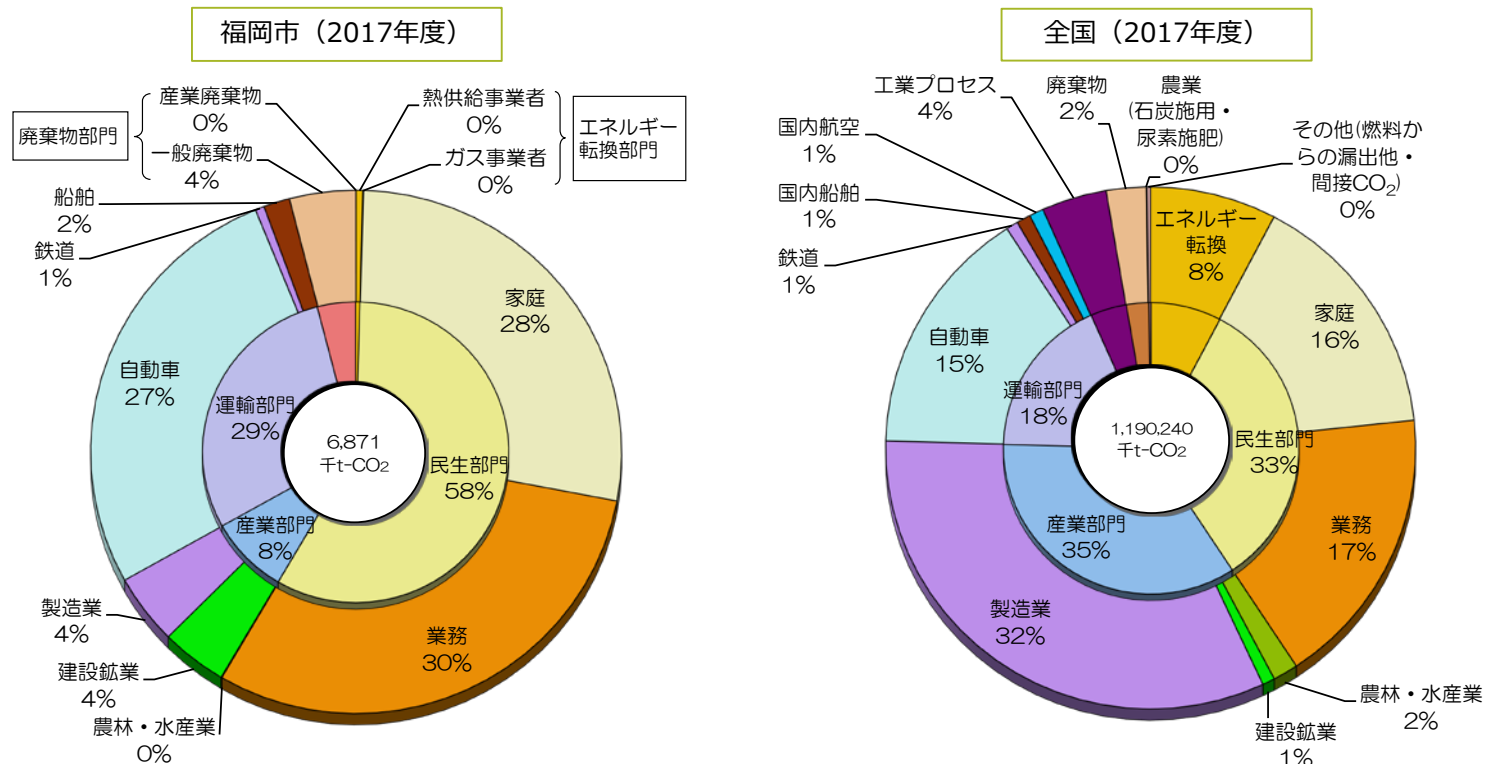
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（ガス，熱供給）

2. 温室効果ガス排出量等の総量

(3) 二酸化炭素排出量の部門別内訳 [図④]

- ◆福岡市における二酸化炭素排出割合は，家庭部門，業務部門，自動車部門の3部門で85%を占める
- ◆全国に比べて家庭部門，業務部門の割合が大きく，産業部門（製造業）の割合が小さい



※四捨五入の関係のため、外側の円グラフの割合の合計と内側の円グラフの割合が必ずしも一致しない場合がある。

*部門別の主な対象

- エネルギー転換：熱供給事業，ガス事業
- 自動車：乗用車，バス，トラック等

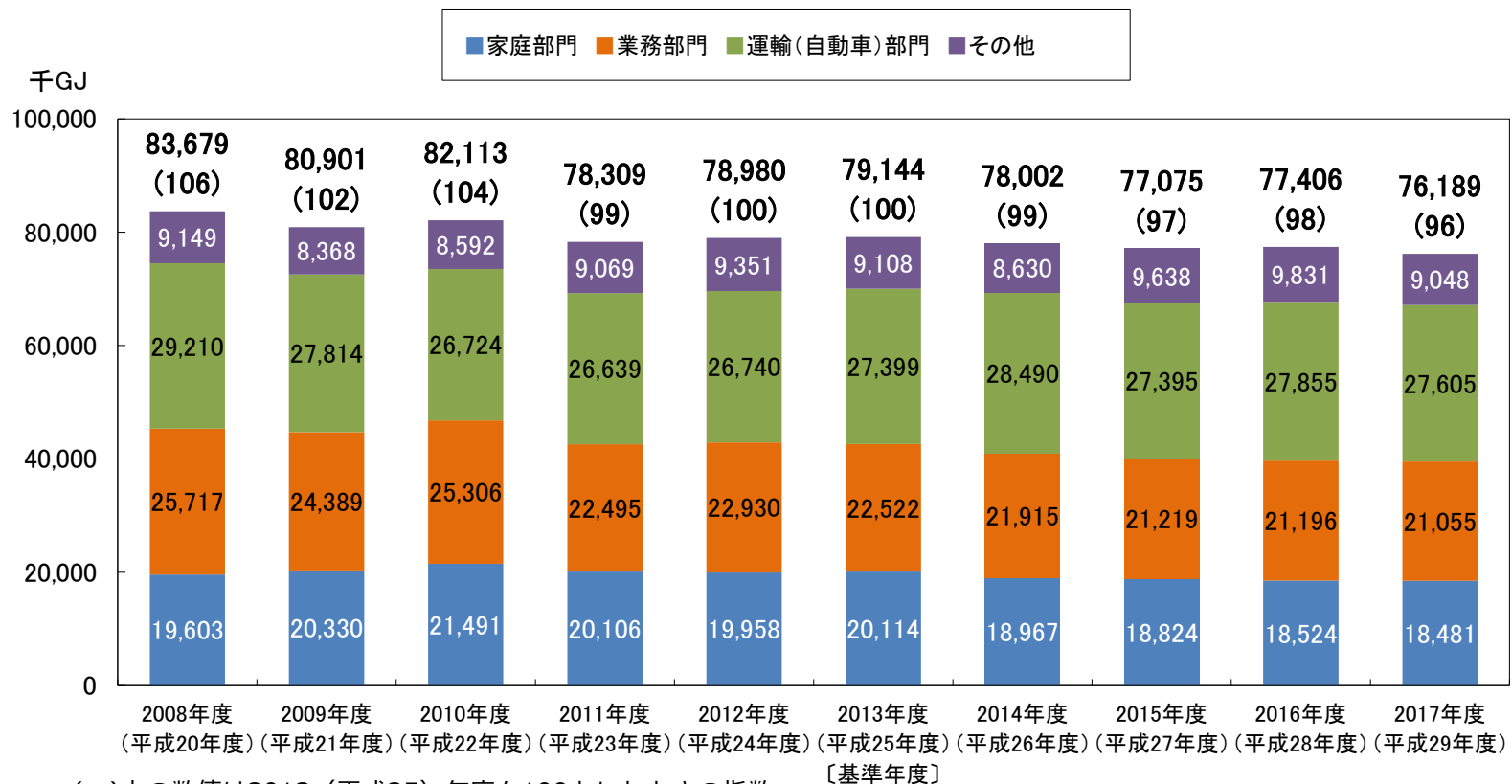
- 家庭：一般家庭
- 業務：事務所，店舗，学校等
- 鉄道：旅客鉄道，貨物鉄道

- 製造業：工場等
- 廃棄物：一般廃棄物，産業廃棄物

2. 温室効果ガス排出量等の総量

(4) エネルギー消費量の推移 [図⑤]

◆福岡市における2017年度のエネルギー消費量は、
基準年度（2013年度）と比べて4%（約2,955千GJ）減少



()内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

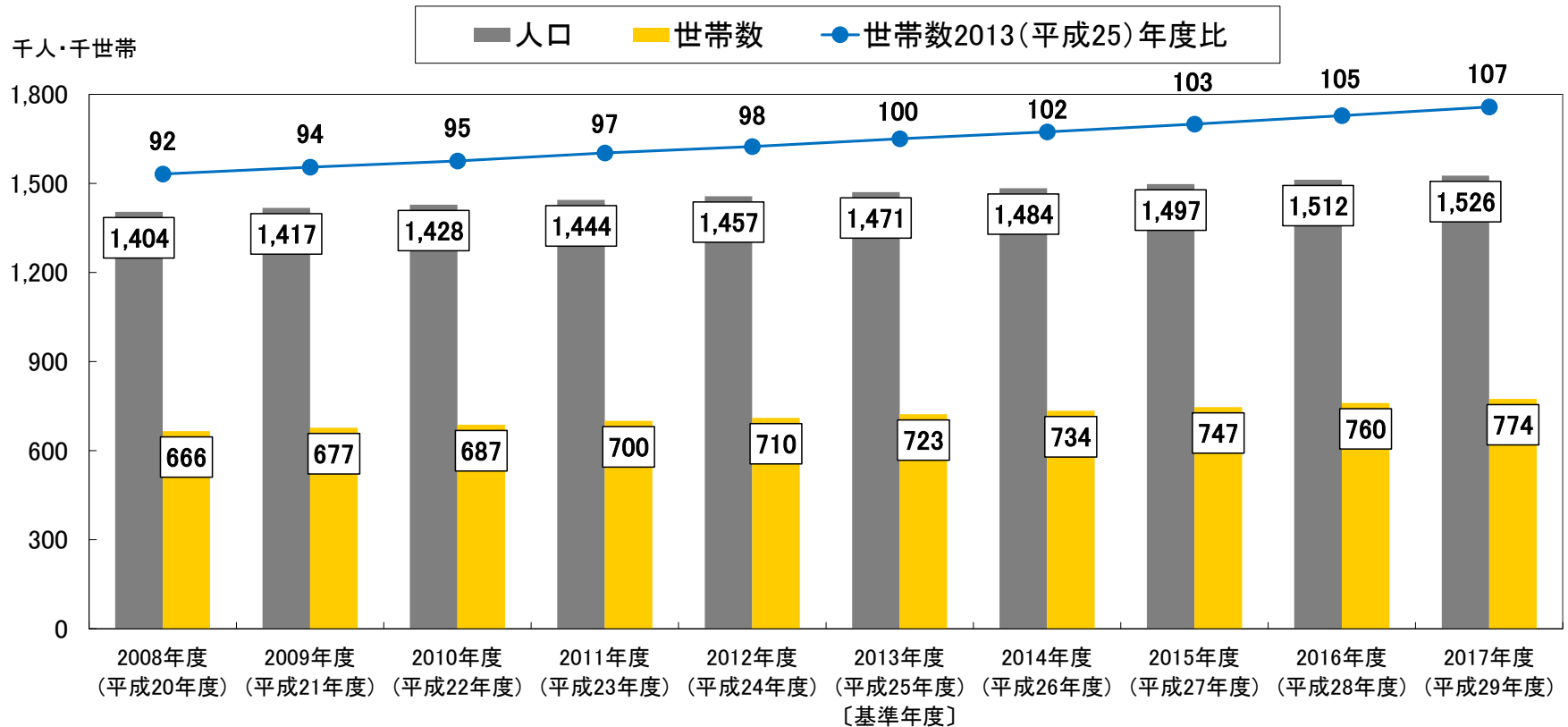
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（ガス，熱供給）

3. 家庭部門

(1) 活動量の推移 [図⑥]

◆2017年度までの10年間で人口及び世帯数は増加し続けている

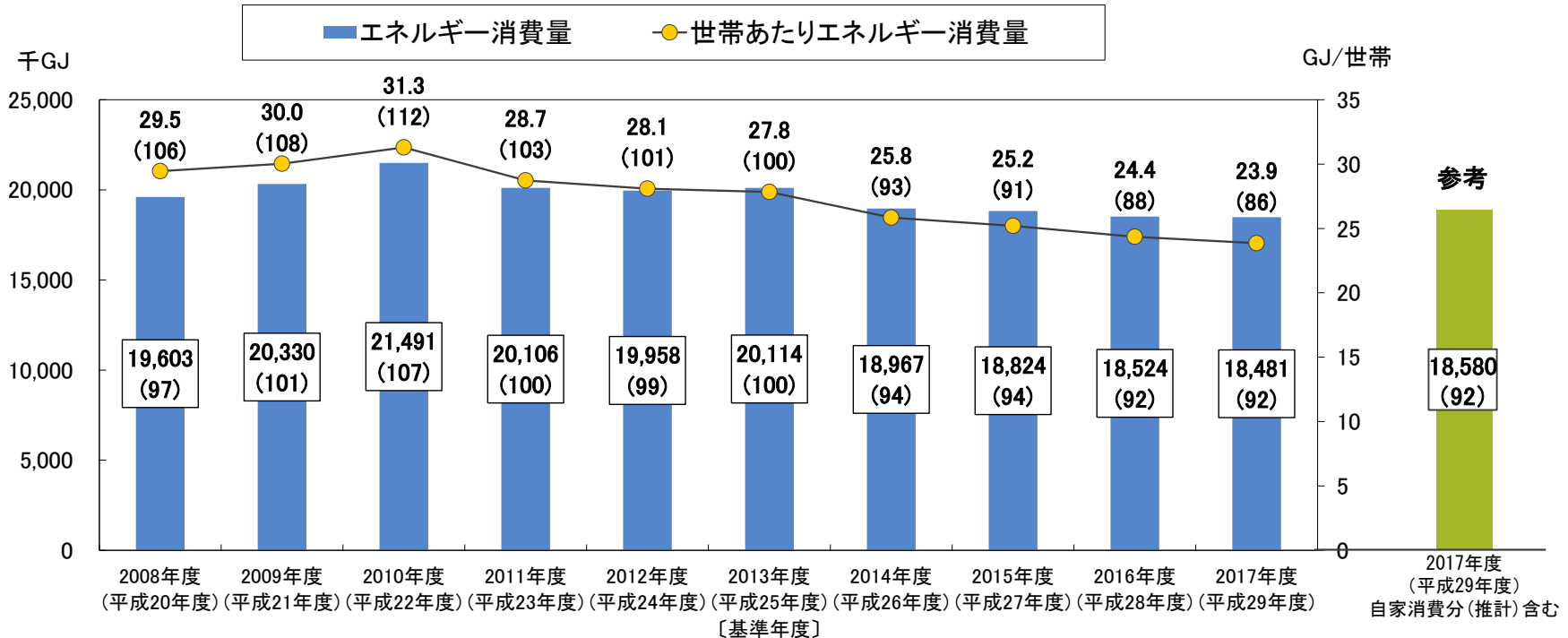


3. 家庭部門

(2) エネルギー消費量の推移 [図⑦]

◆エネルギー消費量は、活動量が年々増加しているにもかかわらず、2011年度以降減少している
 なお、世帯あたりのエネルギー消費量も減少している

【2011年度以降の減少要因】市民の環境に配慮した取組みの効果
 (LED照明等の省エネ型機器の利用, 省エネへの取組の実践など)



() 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

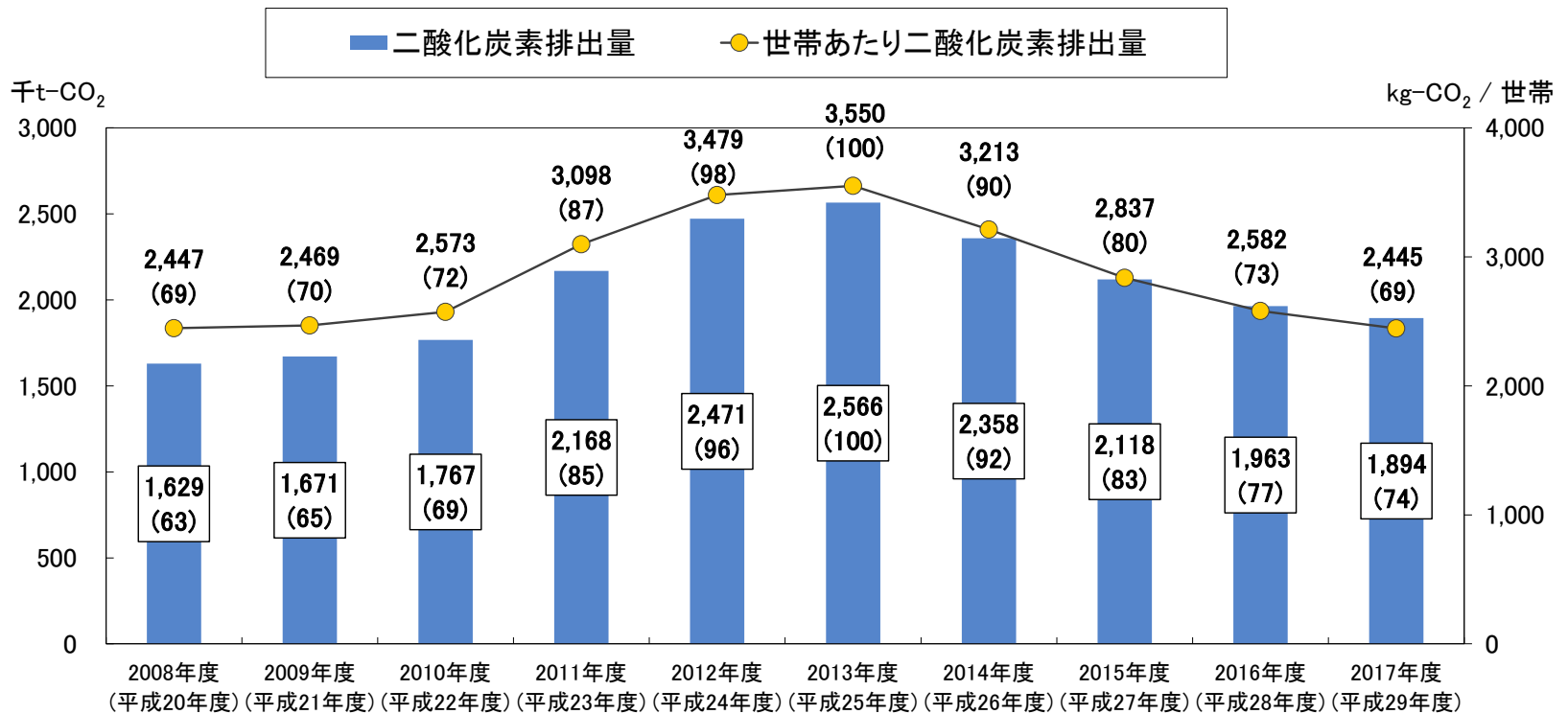
3. 家庭部門

(3) 二酸化炭素排出量の推移 [図⑧]

◆二酸化炭素排出量，世帯あたりの二酸化炭素排出量は，2008年度から2013年度までは増加，2014年度以降は減少

【2014年度以降の減少要因】

- ・エネルギー消費量の減少
- ・電気事業者の電源構成に基づく電力の二酸化炭素排出係数の減少

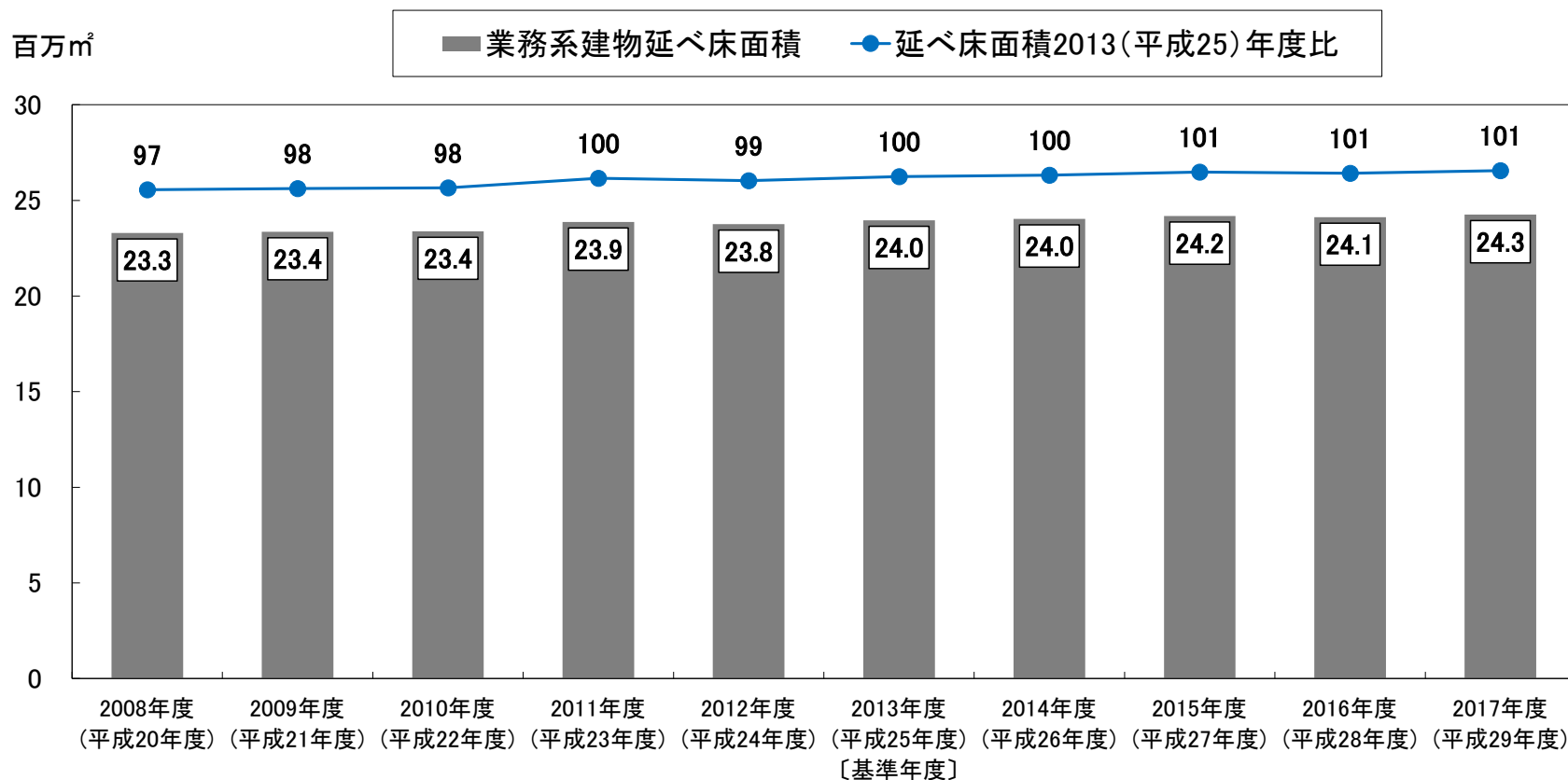


() 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

4. 業務部門

(1) 活動量の推移 [図⑨]

◆業務系建物床面積は2008年度以降2017年度まで、やや増加傾向

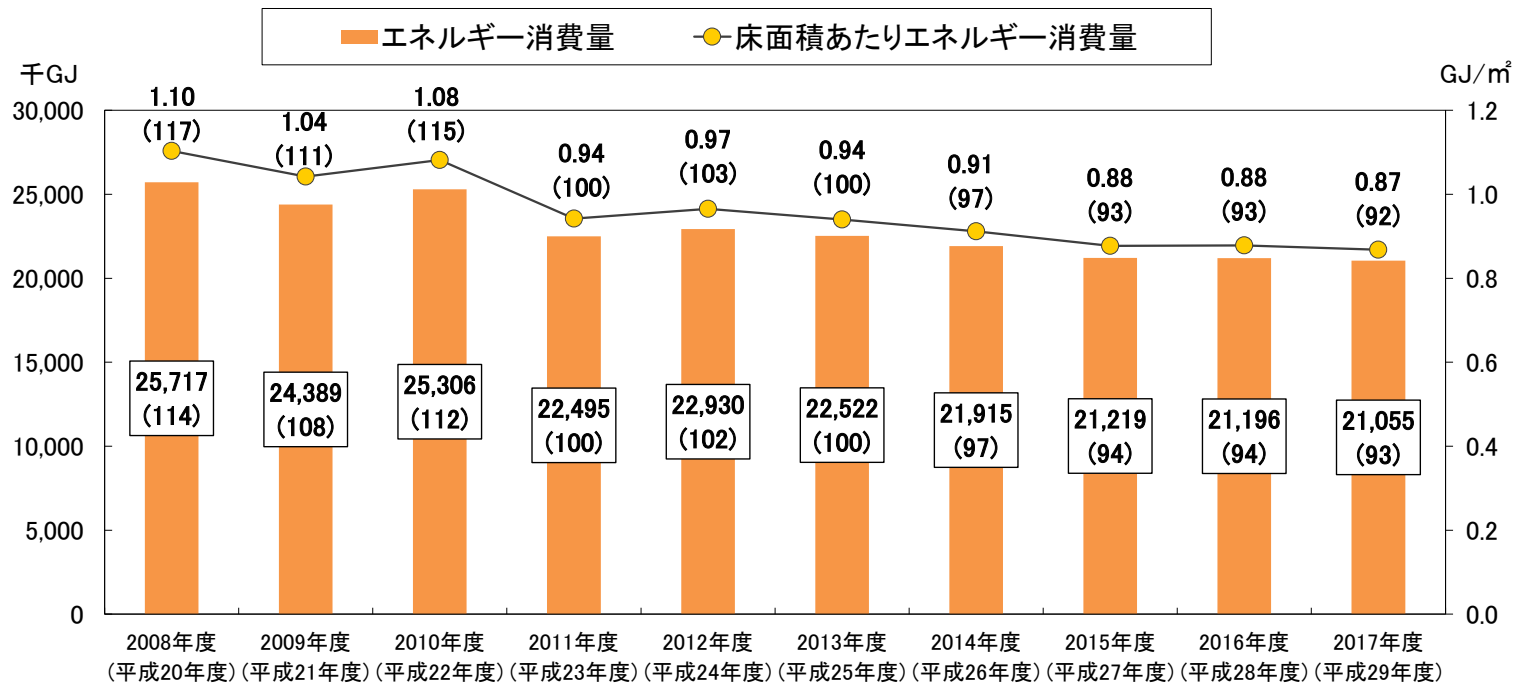


4. 業務部門

(2) エネルギー消費量の推移 [図⑩]

◆エネルギー消費量，床面積あたりのエネルギー消費量は，2012年度までは増減，2013年度以降は減少

【2013年度以降の減少要因】事業者の環境に配慮した取組みの効果（オフィスビルの新築・建替時の省エネ化や省エネ改修の実施，省エネ設備の導入，省エネの取組の実践など）



() 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

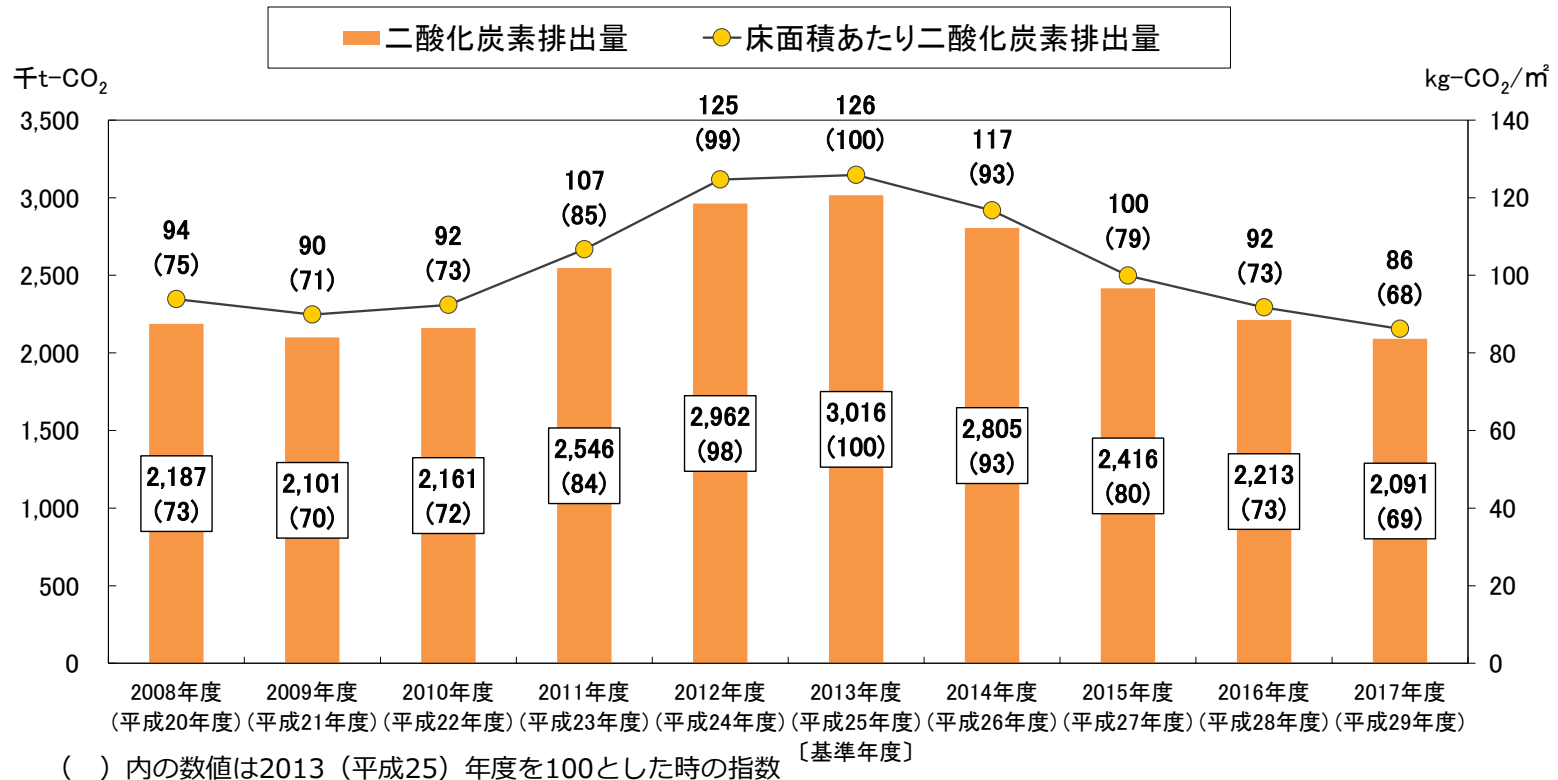
4. 業務部門

(3) 二酸化炭素排出量の推移 [図①]

◆二酸化炭素排出量，床面積あたりの二酸化炭素排出量は，2010年度から2013年度までは増加，2014年度以降は減少

【2014年度以降の減少要因】

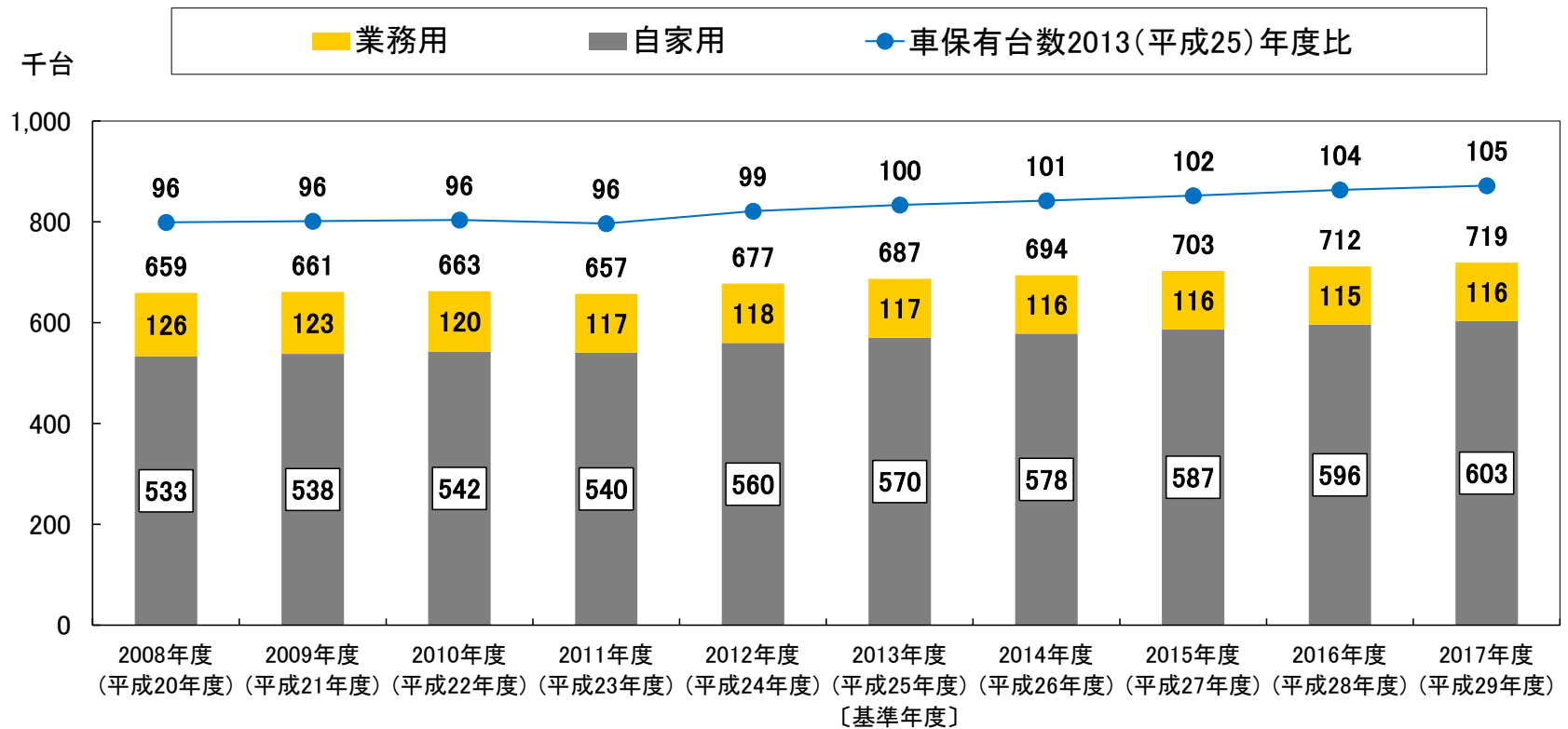
- ・エネルギー消費量の減少
- ・電気事業者の電源構成に基づく電力の二酸化炭素排出係数の減少



5. 運輸（自動車）部門

(1) 活動量の推移 [図⑫]

◆自動車保有台数は2011年度まで横ばいの傾向、2012年度以降は、やや増加傾向



5. 運輸（自動車）部門

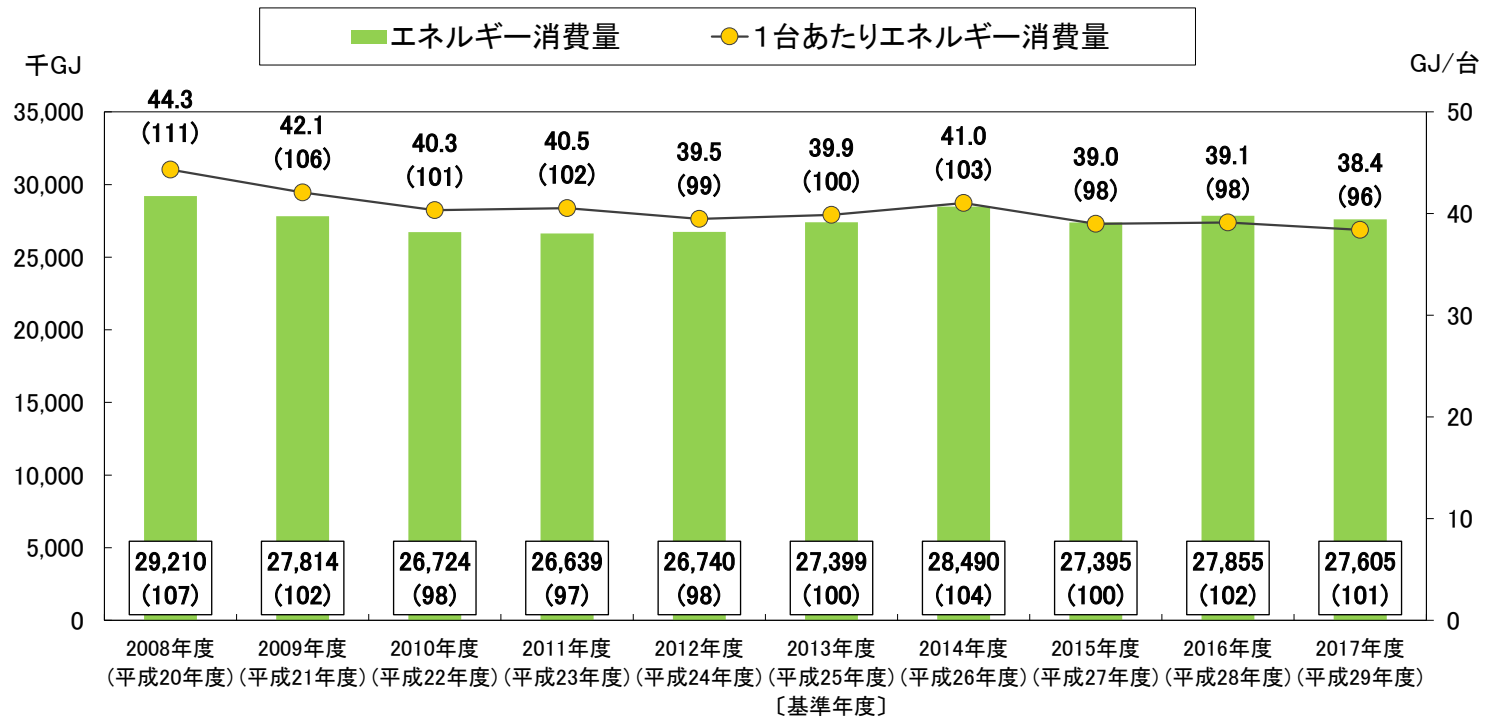
(2) エネルギー消費量の推移 [図⑬]

◆自動車保有台数がやや増加傾向であるにも関わらず、エネルギー消費量は過去10年間で減少傾向であるが、近年は横ばいとなっている

【過去10年間の減少要因】

販売車両の燃費性能の向上

消費行動の変化（軽乗用車への買替え等）による燃料消費量の減少

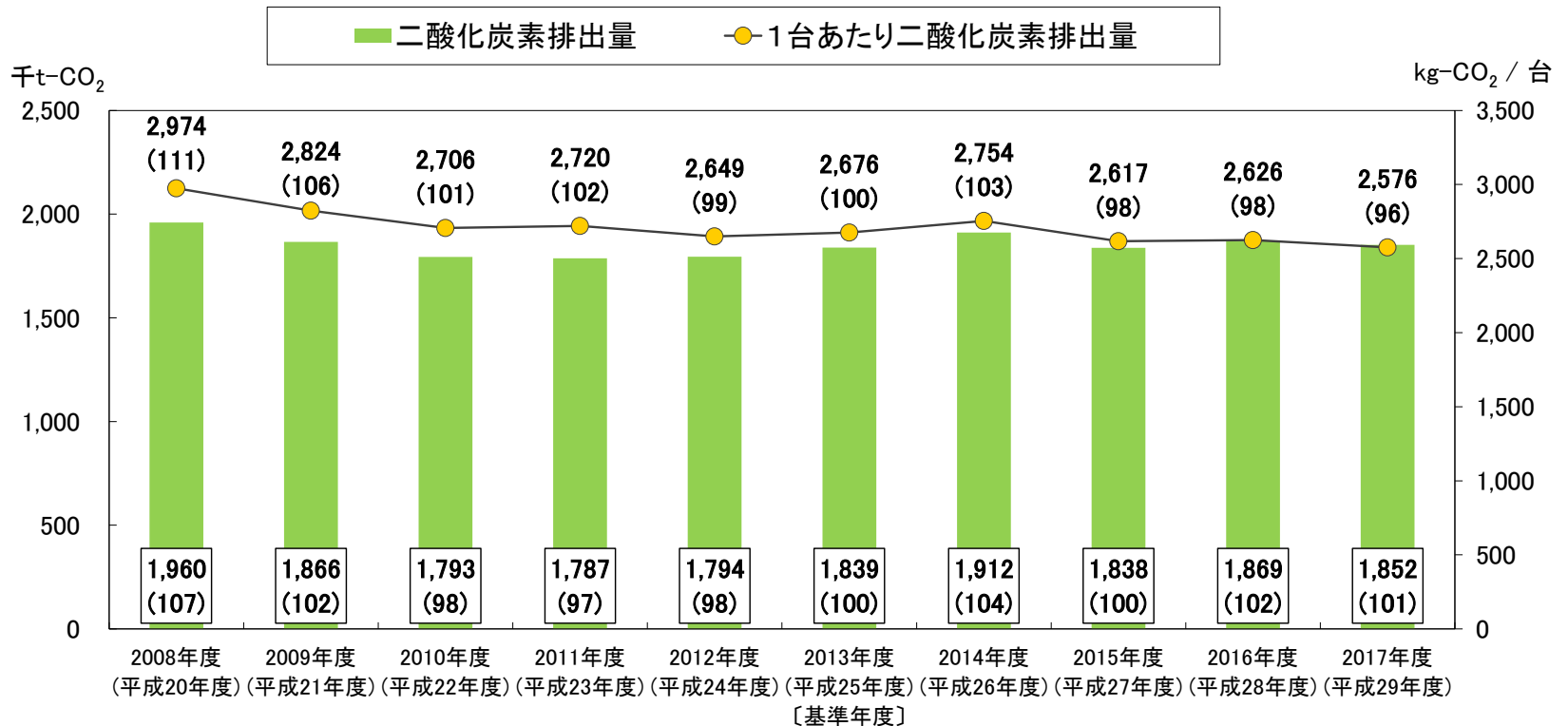


() 内の数値は2013（平成25）年度を100とした時の指数

5. 運輸（自動車）部門

(3) 二酸化炭素排出量の推移 [図⑭]

◆二酸化炭素排出量，1台あたりの二酸化炭素排出量は減少傾向であるが，近年は横ばいとなっている



() 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

6. 主な施策の実施状況

福岡市地球温暖化対策実行計画の施策体系

基本理念

未来につなぐ低炭素のまちづくり

(地球にやさしい暮らしと都市活動とが調和した発展を続けるまち・ふくおか)

基本方針

緩和策

- 家庭・業務部門の省エネの促進
- 再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステム等の導入・活用
- 環境にやさしい交通体系の構築
- 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

適応策

- 気候変動への適応

分野横断型施策

市役所業務における対策(事務事業編)

6. 主な施策の実施状況

家庭・業務部門の省エネの促進

<市民に向けた取組み>

ECOチャレンジ応援事業（交通系ICカードポイント付与）

- ・ 2018年度：355,420ポイント 1,050世帯
（2017年度：113,520ポイント 152世帯）

地球温暖化防止市民協議会（会員数：128団体）

- ・ 地球温暖化防止シンポジウムの開催（2018.10.20）
- ・ 「環境フェスティバルふくおか2018」ブース出展

次世代自動車普及促進事業

- ・ 電気自動車等購入：89台（2017年度：113台）
- ・ 普通充電設備設置：1基（2017年度：3基）



環境フェスティバルふくおか2018
へのブース出展



6. 主な施策の実施状況

家庭・業務部門の省エネの促進

<事業者に向けた取組み>

省エネサポート事業

- ・市内事業者向けセミナー参加者数：約200人（2017年度：約200人）

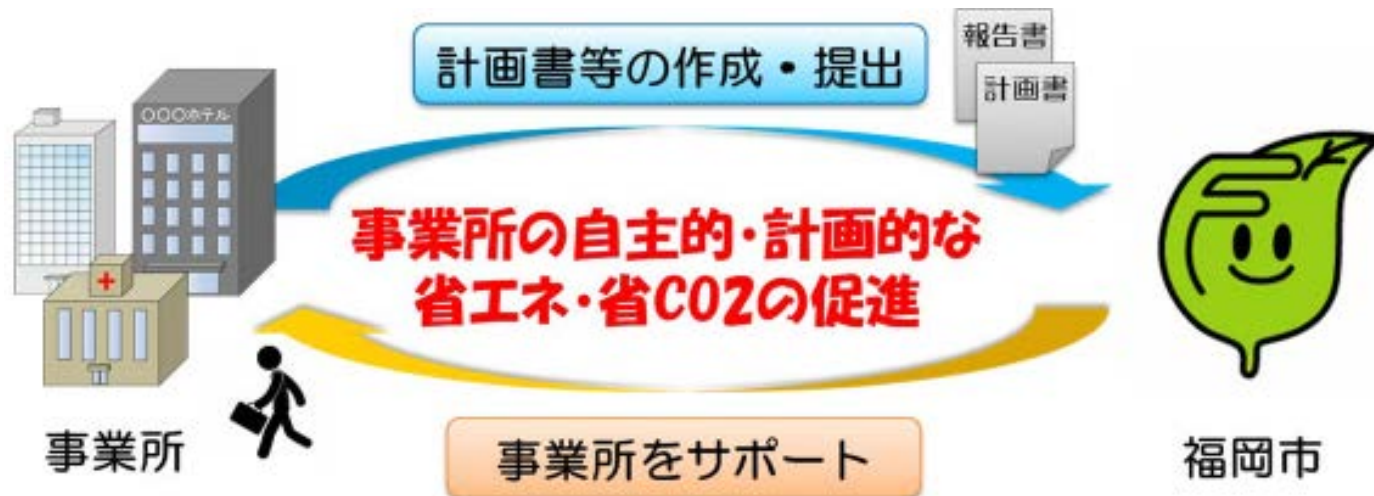
事業所省エネ計画書制度

- ・市が事業者と計画書等を通してコミュニケーションを取りながら，事業所における省エネ・省CO2を促進する制度

2018年度 運用開始 参加事業所数：20件

【制度の対象】

年間のエネルギー使用量が750kL（原油換算）以上の市内事業所



6. 主な施策の実施状況

再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステム等の導入・活用

<市有施設への再生可能エネルギー導入状況>

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	5	5,320kW	メガソーラー発電所 [大原, 蒲田 等]
	その他	184	2,419kW	公民館, 小学校等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場 [東部, 西部, 臨海, 都市圏南部]
	その他	2	1,695kW	水処理センター [中部, 和白]
小水力発電		3	222kW	浄水場 [瑞梅寺, 乙金, 曲淵ダム]
計		198	90,556kW	

<住宅用エネルギーシステム導入促進事業>

太陽光発電 : 211件 (2017年度 : 363件)
 家庭用燃料電池 : 206件 (2017年度 : 177件)
 HEMS : 385件 (2017年度 : 413件)
 蓄電池 : 273件 (2017年度 : 140件)



住宅用エネルギーシステム (概念図)

<水素リーダー都市プロジェクト>

水素製造設備の長期運転に対する耐久性や維持管理費の低減に向けた自主研究を実施
 燃料電池小型トラックや燃料電池バイクの開発・普及に協力

6. 主な施策の実施状況

環境にやさしい交通体系の構築

<公共交通機関の利用促進>

市政だより等でのノーマイカーウィークデーの啓発

ファミちかきっぷの販売枚数：32,237枚（2017年度：32,440枚）

「はやかけん」を使ったパーク&ライド優待サービス：12駅15箇所

「はやかけん」を使ったレール&カーシェアサービス：3駅5箇所

<公共交通の利便性向上>

ベンチプロジェクト

- ・バス停付近のベンチ設置：34箇所（累計83箇所）
（うち、民有地：10箇所 市有地：24箇所）

<総合的な自転車対策の推進>

自転車通行空間の整備

- ・整備延長：約2.6km（累計約95.9km）

駐輪場の整備

- ・整備台数：657台（新設）



ノーマイカーウィークデー（チラシ）



車道混在整備例

6. 主な施策の実施状況

廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

<廃棄物の減量>

ごみ減量広報・啓発活動

- ・ 家庭ごみルールブック（4か国語）：104,000部
- ・ 家庭ごみガイド：65,000部

3Rステーション事業

- ・ 入館者総数：112,570人（2017年度：119,882人）
- ・ 講座等開催回数：1,235回（参加人数：8,753人）



3Rステーションでの体験講座

<事業系ごみの再資源化>

『福岡市リサイクルベース』

新規

- ・ 民間事業者による市内初の古紙の選別・圧縮・梱包施設がオープン（2018.4.20）

メルマガ登録

- ・ 登録件数：約930件（2017年度：約940件）

福岡エコ運動協力店

- ・ 登録数：約410店（2017年度：約330店）



民間古紙資源化回収施設
福岡市リサイクルベース（博多区西月隈）

6. 主な施策の実施状況

気候変動への適応（その1）

<自然災害に関する対策>

浸水・土砂災害ハザードマップの提供

- ・ 区役所の窓口等におけるハザードマップの提供
- ・ インターネットによる総合ハザードマップの配信
- ・ ハザードマップを用いた土砂災害に関するフィールドワーク

浸水対策事業

- ・ 雨水整備DOプラン：重点55地区の主要施設が概ね完成
- ・ 雨水整備レインボープラン：第1期工事が完了

防災・危機管理体制の充実・強化

- ・ 「福岡市災害廃棄物処理計画」を策定（2019.3）

<水資源に関する対策>

節水機器の普及啓発

- ・ 水道局ホームページで上手な節水方法を紹介

再生水利用下水道事業の推進

- ・ 供給箇所数：455箇所



浸水ハザードマップ（中央区）



上手な節水方法の紹介（水道局ホームページ）

6. 主な施策の実施状況

気候変動への適応（その2）

<健康被害に関する対策>

熱中症にかかるとの情報提供

- ・市ホームページ「福岡市熱中症情報」に暑さ指数情報や熱中症による救急搬送者数を掲載
- ・オリジナルリーフレット，熱中症予防カード配布
- ・パネル展，ポスター掲示による注意喚起 等



熱中症予防街頭キャンペーン

ヒートアイランド対策

- ・緑のカーテンプロジェクト（市有施設：227箇所・コンテスト応募：58件）
- ・クールシェアふくおか 登録スポット数：271箇所（公共226箇所，民間45箇所）

暮らし安心・適応リノベーション促進事業

- ・複層ガラス等への改修効果が分かるパネル展開催
- ・住まいの見学会開催
- ・市民モニターと協力した広報活動



～複層ガラス等への改修の効果が分かるパネル展～

6. 主な施策の実施状況

気候変動への適応（その3）

<自然生態系に関する対策>

生物多様性ふくおか戦略の推進（保全・啓発活動の促進）

- ・ ふくおかレンジャー養成講座：18回
- ・ ふくおかエコツアーパンフレット作成：5,000部
- ・ 今津干潟保全再生事業（カブトガニ卵塊幼生調査，環境学習3回）
- ・ わくわくエコ教室（自然観察会：49回 指導者育成プログラム：11回）

自然環境調査

- ・ 在来生物と外来生物の生息状況の把握及び情報提供



ふくおかエコツアー
（干潟編）

<農作物に関する対策>

都市近郊野菜産地等整備事業

- ・ 軟弱野菜の省力栽培温室の整備面積 6,903.0m²
- ・ 花きの省力栽培温室の整備面積 4,822.2m²
- ・ ハウス施設の遮光ネット整備面積 23,837.1m²

新規



遮光ネットのハウス施設

6. 主な施策の実施状況

分野横断型施策

<環境行動を担う人材の育成・情報提供の推進>

環境施策に関する出前講座

- ・実施回数132回, 受講者数4,664人 (16テーマ)

わたしたちの樹プロジェクト

- ・実施校 49校



知って得する！3R教室

<アジア・太平洋地域への環境協力>

「福岡方式」を含む環境分野に係る国際技術協力

- ・視察受入れ：40か国392名
- ・研修受入れ：8か国12名

上下水道分野における国際貢献展開

(ミャンマー連邦共和国など)

- ・職員の海外派遣延べ人数：74人
- ・視察・研修受入人数：125人



福岡方式の研修の様子

7. 削減目標等の達成状況

◆温室効果ガスの排出量は目標値に向けて着実に減少

削減目標の達成状況 [表①]

削減目標		基準値	現状値	目標値
		2013年度	2017年度	2030年度
温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	9,048	7,529 (削減率▲17%)	6,515 (削減率▲28%)

7. 削減目標等の達成状況

- ◆ 家庭・業務部門の原単位あたりエネルギー消費量は目標に向けて着実に減少
- ◆ 再生可能エネルギーによる発電規模は目標に向けて着実に増加

成果指標の達成状況（その1） [表②]

成果指標			計画策定時値		現状値	目標値	
			2013年度	2014年度		2017年度	2022年度 (進捗確認 年度)
家庭・業務部門の省エネの促進							
家庭部門 1 世帯あたり のエネルギー消費量	GJ/世帯	27.8	—	23.9	23.0	20.9	
業務部門床面積あたり のエネルギー消費量	GJ/m ²	0.94	—	0.87	0.82	0.73	
再生可能エネルギー等の導入・活用							
再生可能エネルギーに よる発電規模	kW	—	15.7万	21.1万	30万 ※	40万	

※ 進捗確認年度は2024年度である。

7. 削減目標等の達成状況

- ◆ 1日あたりの鉄道バス乗車人員は目標値を達成
- ◆ 新車販売台数に占めるEV・PHV・FCVの割合は増加傾向

成果指標の達成状況（その2） [表③]

成果指標			計画策定時値	現状値	目標値	
			2014年度	2017年度	2022年度 (進捗確認 年度)	2030年度 (目標年度)
環境にやさしい交通体系の構築						
1日あたりの鉄道バス乗車人員	人		116万5千	128万8千	120万	再設定予定 ※1
新車販売台数に占めるEV・PHV・FCVの割合	%		1	1.7 ※2	15	20

※1 福岡市都市交通基本計画の計画終了年度である2022年度に再設定予定。

※2 新車販売台数は、小型乗用車及び普通乗用車の合計。

7. 削減目標等の達成状況

◆ごみ処理量は増加（目標値を上回っている）

成果指標の達成状況（その3） [表④]

成果指標		計画策定時値		現状値	目標値	
		2014年度	2017年度	2017年度	2022年度 (進捗確認 年度)	2030年度 (目標年度)
廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進						
ごみ処理量	t	57万	57.3万	49万	再設定予定 ※	

<参考>

2017年度ごみ処理量 (t) { 事業系ごみ処理量 … 28.7万
家庭ごみ処理量 … 28.6万

※ 新循環のまち・ふくおか基本計画の計画終了年度に再設定予定。

Ⅱ 事務事業編 (市役所業務)

1. 事務事業編における計画期間及び削減目標

- 計画期間：2016（平成28）年度から2030年度
- 基準年度：2013（平成25）年度
- 削減目標：2022年度のエネルギー消費量を8%削減
（2013（平成25）年度比）

成果指標	基準値 (2013年度)	目標値 (2022年度)
エネルギー消費量（原油換算）	4,164千GJ (109千kl)	3,820千GJ (100千kl)

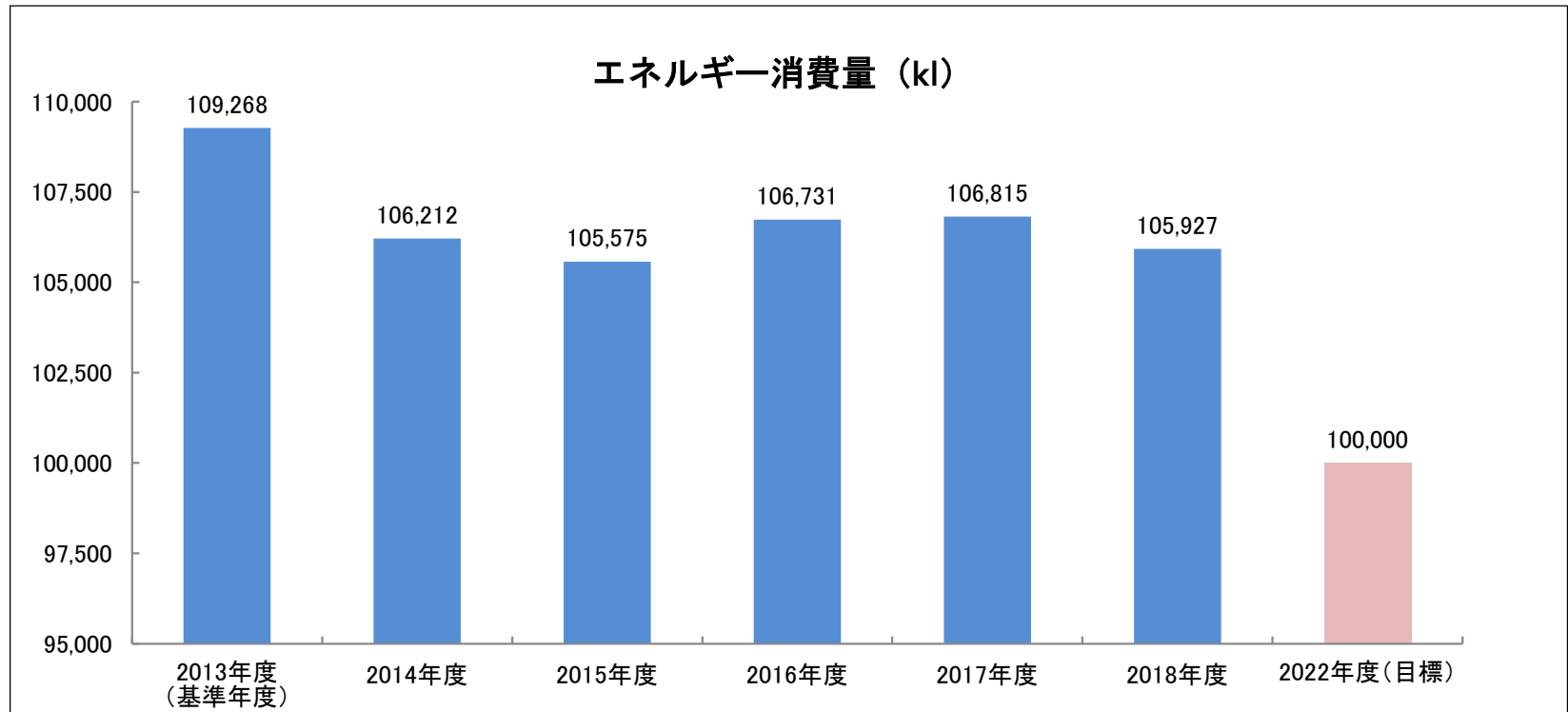
2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移

◆市役所業務にかかるエネルギー消費量は、
3.1%減少(基準年度(2013年度)比), 0.8%減少(2017年度比)

【減少の要因】

- ・暖冬による暖房需要の減少
- ・道路照明灯のLED化, 水処理センターにおける機器更新などの設備省エネ化

市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移 [図①]



2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の推移

◆全体のエネルギー消費量は前年度と比べ減少

【参考】エネルギー消費量の主要事業毎内訳 (kl) [表①]

部門	2013年度 (基準年度)	2017年度	2018年度	前年度比		基準年度比	
本庁舎等	51,049	49,624	49,141	▲483	▲1.0%	▲1,908	▲3.7%
一般廃棄物 処理事業	2,022	1,175	1,835	660	56.2%	▲187	▲9.2%
下水道事業	21,267	21,110	20,481	▲629	▲3.0%	▲786	▲3.7%
水道事業	7,908	8,825	8,504	▲321	▲3.6%	596	7.5%
地下鉄事業	23,934	23,111	23,003	▲108	▲0.5%	▲931	▲3.9%
小計	106,180	103,845	102,964	▲881	▲0.8%	▲3,216	▲3.0%
庁用自動車	3,088	2,970	2,963	▲7	▲0.2%	▲125	▲4.0%
合計	109,268	106,815	105,927	▲888	▲0.8%	▲3,341	▲3.1%

【参考】エネルギー消費原単位は前年度比 約1.4%削減 (庁用自動車除く)

3. 削減目標等の達成状況

◆エネルギー消費量の成果指標は、目標値に向けて着実に減少

成果指標の達成状況 [表②]

成果指標		基準値 (2013年度)	現状値 (2018年度)	目標値 (2022年度)
エネルギー消費量	千kl	109	106	100 [基準年度比▲8%]

◆コピー用紙の使用量以外の個別取組は、目標値に向けて着実に減少

個別取組の達成状況 [表③]

個別取組		基準値 (2013年度)	現状値 (2018年度)	目標値 (2022年度)
庁舎等から排出される廃棄物量	t	4,077	2,841	3,262 [基準年度比▲20%]
庁舎等において使用する上水の 使用量	千m ³	2,314	2,121	2,083 [基準年度比▲10%]
庁舎等で使用するコピー用紙の 使用量	t	1,344	1,489	1,344 [基準年度以下]